

1. 概 要

<ポイント>

- 今後の収支不足は、200億円台半ばの額となる見込み
執行節減努力等決算段階での取組（50億円程度）を行うと200億円程度の見込み
- 現状のままでは、早ければ、平成21年度には、基金が枯渇する恐れがあるため、
 - ①執行節減努力等決算段階での収支改善
はもとより、
 - ②平成19年度以降に想定される財政負担の軽減
等の措置を講じ、一定の基金残高を保持しながら、収支均衡体質への転換に向けた努力を継続
- 平成19年度以降の地方財政対策は、不透明であり、その動向によっては、更に厳しい財政運営を強いられる可能性もあり

2. 推計の対象

期 間：平成18年度から22年度まで
会 計：一般会計

3. 前提条件

(1)景気動向 名目経済成長率：

骨太の方針2006（経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006）
に示された「名目経済成長率3%の堅実な前提に基づいて、必要な改革
措置を講ずる」の半分程度に設定

(H19)1.5% (H20)1.5% (H21)1.5% (H22)1.5%

(2)歳入

県税

- ・法人県民税・事業税：特に税額が大きい法人は個別推計、その他法人は名目経済成長率を考慮して推計
- ・県民税利子割、核燃料税(税率:H18→12%、H19～→10%)、産業廃棄物減量税：個別推計
- ・個人県民税・事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取得税：名目経済成長率を考慮して推計
- ・その他税目：H19以降H18と同額で推計
- ・H18までの税制改正による影響(税源移譲及び定率減税の廃止など)は、可能な限り反映

(H18→H19変動要因) 個人県民税+88億円(税源移譲、定率減税廃止など)、法人事業税▲2億円(収入金課税法人の分割基準に係る本県シェアの減など)、核燃料税▲5億円(核燃料挿入見込みの減)など

(H19→H20変動要因) 個人県民税+11億円(税源移譲など)、核燃料税+4億円(核燃料挿入見込みの増)など

(H20→H21変動要因) 法人事業税▲8億円(収入金課税法人の分割基準に係る本県シェアの減など)、核燃料税▲6億円(核燃料挿入見込みの減)など

(H21→H22変動要因) 核燃料税+6億円(核燃料挿入見込みの増)など

地方交付税+臨時財政対策債

- ・H19以降の経常経費及び投資的経費については、H18算定結果をベースとして、骨太の方針2006(定員削減・投資的経費減)の試算額を反映
- ・給与構造改革の試算額及び教員給与については今後の生徒数見込みを反映
- ・扶助費は、今後の自然増分を反映
- ・公債費及び事業費補正は、現行措置率を前提に積み上げ積算
- ・収入は、県税・地方譲与税等の推計に連動。なお、税源移譲分は100%算入
- ・H19以降臨時財政対策債については、現行制度を前提にH18と同額

(H18→H19変動要因) 税源移譲の影響(H18所得譲与税128億円→H19個人県民税82億円)、減税補てん債(H18:4億円)廃止による増、事業費補正の減など

(H19→H20変動要因) 個人県民税等県税の増による減、事業費補正の減など

(H20→H21変動要因) 法人事業税等県税の減による増、事業費補正の減など

(H21→H22変動要因) 事業費補正の減など

県債

- ・現行制度(対象事業、充当率等)を前提に公共事業等の歳出見込みから積上推計

その他

- ・所得譲与税は、H19に廃止し、個人県民税に移行
- ・減税補てん特例交付金は、H19以降漸減し、H21に廃止
- ・減税補てん債は、H19に廃止

(3)歳 出

義務的経費

- ①職員給与費
人 員
給与水準
退職手当
- ・公共事業費で支弁する職員給与費は除く(公共事業費で計上)
 - ・定員削減計画を織り込み推計
 - ・警察官のH19以降は、H18と同人数で推計
 - ・教員のH19以降は、今後の生徒数見込みから推計
 - ・給与改定率は、H18以降0%として推計
 - ・特別職・一般職の給料カット・手当連動は、H18まで反映
 - ・議員の報酬カットは、H18まで反映
 - ・定年者数や直近の退職者数を基に、退職見込み者数を想定し推計
- ②扶 助 費
- ・今後の対象者数の増減、単価の見込み及び制度改正の影響を反映させ推計
- ③公 債 費
- 〔借入条件〕
- ・県債の発行見込みに、下記のとおり借入条件を想定し推計
 - 償還期間：政府10(2)～20(3)、公募債30(0)、銀行等20(3)
 - 借入利率：政府・公募債1.9%、銀行等2.5%
 - ・借換債は、H19以降発行しない前提で推計

特別需要経費等

- ①重点化予算枠
- ・H18のみ予算額を推計
- ②特別需要経費
- ・今後の所要見込額(各部局による)から積上推計
 - (新規事業枠：H18のみ予算額を推計)
 - (緊急課題対応枠：H19まで積算推計)
- ③地域予算枠
- ・H18と同額で推計

公共事業費

- ・補助及び単独の枠事業は、H18と同額で推計
- ・直轄事業は、可能な限り今後見込額を計上

部局調整経費

- ・H18と同額で推計
- ・新施設に係る維持管理費については、平準化後その他義務的経費から部局調整経費に移行し加算

中期財政見通し(H18~H22)

【歳入推計】

(単位:億円)

歳入区分	H18	H19	H20	H21	H22
1. 一般財源	3,123	3,085	3,042	2,962	2,939
(1) 県税	599	684	707	699	709
(2) 地方交付税+臨時財政対策債	2,050	2,076	2,026	1,966	1,931
(3) その他	474	325	309	297	299
2. 特定財源	2,183	2,090	2,064	2,063	2,018
(1) 県債	524	509	516	521	509
(2) その他の特定財源	1,659	1,581	1,548	1,542	1,509
歳入合計①	5,306	5,175	5,106	5,025	4,957

【歳出推計】

歳出区分	H18	H19	H20	H21	H22
1. 義務的経費等	3,338	3,326	3,239	3,147	3,126
(1) 職員給与費	1,252	1,332	1,327	1,281	1,265
(2) 扶助費	290	300	309	316	323
(3) 公債費	991	1,013	966	912	927
(4) その他義務的経費	805	681	637	638	611
2. 特別需要経費等	197	224	217	208	172
3. 公共事業費	926	930	933	941	939
4. 部局調整経費	952	971	974	978	979
歳出合計②	5,413	5,451	5,363	5,274	5,216

中期財政見通しにおける財源不足額 A=①-②	▲ 107	▲ 276	▲ 257	▲ 249	▲ 259
(H18年6月推計との比較)	0	▲ 6	▲ 25	▲ 37	▲ 63
年度末基金残高 B	602	326	69	▲ 180	▲ 439
(H18年6月推計との比較)	0	▲ 6	▲ 31	▲ 68	▲ 131

執行節減努力等決算段階での 収支改善 C	50	50	50	50	50
財源不足額(収支改善後) D=A+C	▲ 57	▲ 226	▲ 207	▲ 199	▲ 209
年度末基金残高(収支改善後) E	652	426	219	20	▲ 189